



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 **株式会社コロナ** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 内田 力 TEL (0256)32-2111
 問合せ先責任者 取締役執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	64,967	△9.4	4,800	△32.5	5,613	△26.0	3,202	△25.6
19年3月期第3四半期	71,705	1.0	7,113	△9.6	7,589	△7.9	4,303	△12.4
19年3月期	84,629	—	4,436	—	5,207	—	2,744	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	109	56	—	—
19年3月期第3四半期	147	17	—	—
19年3月期	93	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	96,073	66,446	66,446	66,446	69.2	2,282	97	
19年3月期第3四半期	101,822	66,154	66,154	66,154	65.0	2,262	28	
19年3月期	94,611	64,363	64,363	64,363	68.0	2,201	05	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第3四半期	△3,008	△3,804	△3,804	△3,804	△878	△878	3,359	
19年3月期第3四半期	△5,932	△2,313	△2,313	△2,313	△747	△747	10,691	
19年3月期	1,287	△9,175	△9,175	△9,175	△746	△746	11,050	

2. 配当の状況

当社は第3四半期末を基準日とした配当を実施していないため、記載を省略しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	75,700	△10.6	1,700	△61.7	2,600	△50.1	1,200	△56.3	41	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の移動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資が底堅く推移し、緩やかながら回復基調で推移しましたが、個人消費がやや足踏み状態であることや原油価格の高騰、住宅着工の落ち込み、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速懸念など引き続き厳しい状況が続きました。

当業界においては、原油価格の高騰による灯油や原材料価格の高騰に加え、昨年6月に施行された改正建築基準法による新設住宅着工戸数の大幅な減少や販売価格競争の激化など厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは平成19年度よりスタートした第4次中期経営計画に基づき活動を展開し、特にエコキュートを中心に電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、粘り強く拡販に取り組んでまいりました。また、石油暖房機器については、灯油価格の高騰やオール電化住宅が増加する中で、商品性能の向上や新しい商品価値の提案を行い、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図りました。また、オール電化に対応した暖房の熱源器として電気ボイラーを北海道地域に投入するなど、エリアのニーズに合わせながら石油暖房に電気暖房を加えたトータル暖房を推進し、暖房事業のダントツのトップシェアを堅持すべく取り組んでまいりました。

<石油暖房機器>

気温が高めに推移したことに加え、灯油価格のかつてない高騰やオール電化住宅の増加を背景に電気暖房へのシフトが急速に進んだことなどにより厳しい販売環境でありました。

このような中、主力の石油ファンヒーターではリモコンの搭載などお客様の「使いやすい」「見やすい」を追求した「エコ・ユニ機能」を充実させ、新しい商品価値の提案を行ってまいりました。また、北海道地域をはじめとした寒冷地向けに新デザインのFF式石油暖房機「アグレスイオ」を発売し好評を得るなど、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大に努め、粘り強く拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、石油暖房機器の売上高は前年同期を下回り、259億22百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

なお、昨年12月に当社製品に関する一部報道がありましたが、お客様が安全で安心してお使いいただけるよう全社を挙げて啓発活動に取り組んでまいりました。

<空調・家電機器>

省エネ効率をアップさせた、除菌・脱臭・空気清浄、再熱除湿機能を搭載したプラズマ・イオン異風人シリーズの拡販に取り組むとともに、広めのお部屋にも対応した冷房専用エアコン2タイプを新たにラインアップし、拡販に取り組んでまいりましたが、天候不順や価格競争の激化により、空調・家電機器の売上高は87億45百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

<住宅設備機器>

主力のエコキュートについては、改正建築基準法施行後に新設住宅着工戸数が前年に比べ大幅に減少いたしました。また、オール電化住宅が伸長する中で、都市型住宅の景観にもマッチさせたデザインエコキュートをラインアップするとともに、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、電気温水器や電気ボイラーなどのオール電化対応商品も前年同期を上回る販売となりました。

一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

その結果、住宅設備機器の売上高は264億73百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は649億67百万円（前年同期比9.4%減）となりました。利益面につきましては、原材料費の高騰に対し販売価格の是正を積極的に進めるとともに、経費削減に努めてまいりましたが、営業利益は48億円（前年同期比32.5%減）、経常利益は56億13百万円（前年同期比26.0%減）、四半期純利益は昨年7月の新潟県中越沖地震の災害損失として3億35百万円を特別損失に計上したことなどにより、32億2百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の石油暖房機器を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり売上、利益ともに第1・第4四半期が少なく、第3四半期に集中する傾向があります。特に第4四半期は最も少なく、利益はマイナスの傾向になります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し960億73百万円となりました。主な増減要因として流動資産では、現金及び預金の減少76億31百万円、棚卸資産の減少12億1百万円や、受取手形及び売掛金の増加98億92百万円などがあり、固定資産につきましては、建物及び構築物の減少3億15百万円、無形固定資産の増加8億43百万円、投資有価証券の増加15億22百万円などです。また、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加5億95百万円などがあり、固定資産では、退職給付引当金の減少13億51百万円などです。

純資産は、利益剰余金が25億2百万円増加、その他有価証券評価差額金2億41百万円の減少がありましたが、20億82百万円増加し664億46百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローについて)

当第3四半期における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ76億91百万円（69.6%）減少し、33億59百万円になりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、30億8百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益53億5百万円、減価償却費15億32百万円及び棚卸資産の減少額12億1百万円により資金が増加した一方、石油暖房機器を中心とした売上債権の増加額98億92百万円及び法人税等の支払額17億7百万円により資金が減少した事などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億4百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出額14億8百万円及び無形固定資産の取得による支出額9億59百万円、余剰資金の運用により投資有価証券の取得及び売却による収支差額18億4百万円などにより資金が減少した事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億78百万円となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成19年11月14日に公表しました平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ①法人税等の算出については、連結子会社において、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ②たな卸資産の評価方法については、当社及び連結子会社とも実地棚卸は実施せず、帳簿棚卸を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		増減 金額	(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	11,113		4,391		△6,722	12,022	
2. 受取手形及び売掛金	39,087		32,451		△6,635	22,559	
3. 有価証券	2,098		—		△2,098	499	
4. たな卸資産	11,002		12,118		1,115	13,320	
5. その他	3,044		2,837		△207	3,317	
貸倒引当金	△294		△212		81	△158	
流動資産合計	66,052	64.9	51,585	53.7	△14,467	51,560	54.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	10,560		10,088		△471	10,404	
(2) 土地	10,692		10,743		50	10,692	
(3) その他	3,208		3,050		△157	3,384	
有形固定資産合計	24,461	24.0	23,882	24.9	△578	24,481	25.9
2. 無形固定資産	717	0.7	1,833	1.9	1,116	990	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8,653		17,334		8,681	15,812	
(2) その他	2,021		1,508		△513	1,839	
貸倒引当金	△84		△72		11	△73	
投資その他の資産合計	10,591	10.4	18,770	19.5	8,179	17,579	18.6
固定資産合計	35,769	35.1	44,487	46.3	8,717	43,051	45.5
資産合計	101,822	100.0	96,073	100.0	△5,749	94,611	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)		増減 金額	(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	19,113		16,396		△2,716	15,800	
2. その他	11,524		9,347		△2,177	9,263	
流動負債合計	30,638	30.1	25,744	26.8	△4,894	25,064	26.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	3,985		2,608		△1,377	3,960	
2. その他	1,044		1,273		229	1,222	
固定負債合計	5,030	4.9	3,882	4.0	△1,147	5,182	5.5
負債合計	35,668	35.0	29,626	30.8	△6,041	30,247	32.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	7,449	7.3	7,449	7.7	—	7,449	7.9
2. 資本剰余金	6,687	6.6	6,687	7.0	—	6,687	7.0
3. 利益剰余金	50,508	49.6	51,452	53.6	944	48,949	51.7
4. 自己株式	△125	△0.1	△331	△0.3	△205	△125	△0.1
株主資本合計	64,519	63.4	65,258	68.0	738	62,960	66.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金	604	0.6	309	0.3	△295	550	0.6
2. 土地再評価差額金	1,030	1.0	879	0.9	△150	852	0.9
評価・換算差額等合計	1,634	1.6	1,188	1.2	△445	1,402	1.5
純資産合計	66,154	65.0	66,446	69.2	292	64,363	68.0
負債純資産合計	101,822	100.0	96,073	100.0	△5,749	94,611	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		増減 金額	(参 考) 前期 (平成19年3月期)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	71,705	100.0	64,967	100.0	△6,738	84,629	100.0
II 売上原価	50,475	70.4	45,700	70.3	△4,774	61,499	72.7
売上総利益	21,230	29.6	19,266	29.7	△1,963	23,130	27.3
III 販売費及び一般管理費	14,116	19.7	14,466	22.3	349	18,694	22.1
営業利益	7,113	9.9	4,800	7.4	△2,313	4,436	5.2
IV 営業外収益	498	0.7	852	1.3	353	808	1.0
V 営業外費用	23	0.0	39	0.1	16	37	0.0
経常利益	7,589	10.6	5,613	8.6	△1,975	5,207	6.2
VI 特別利益	95	0.1	70	0.1	△24	131	0.1
VII 特別損失	534	0.7	378	0.6	△156	569	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,150	10.0	5,305	8.1	△1,844	4,768	5.6
法人税、住民税及び事業税	2,913	4.1	1,563	2.4	△1,349	1,708	2.0
法人税等調整額	△67	△0.1	539	0.8	606	314	0.4
四半期(当期)純利益	4,303	6.0	3,202	4.9	△1,101	2,744	3.2

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△731		△731
利益処分による役員賞与			△36		△36
四半期純利益			4,303		4,303
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			△110		△110
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計	—	0	3,425	△0	3,425
平成18年12月31日残高	7,449	6,687	50,508	△125	64,519

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	621	919	1,541	15	62,650
当四半期の変動額					
剰余金の配当					△731
利益処分による役員賞与					△36
四半期純利益					4,303
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	△16	110	93	△15	77
当四半期の変動額合計	△16	110	93	△15	3,503
平成18年12月31日残高	604	1,030	1,634	—	66,154

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,449	6,687	48,949	△125	62,960
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△672		△672
四半期純利益			3,202		3,202
自己株式の取得				△205	△205
土地再評価差額金取崩			△26		△26
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計	—	—	2,502	△205	2,297
平成19年12月31日残高	7,449	6,687	51,452	△331	65,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	550	852	1,402	64,363
当四半期の変動額				
剰余金の配当				△672
四半期純利益				3,202
自己株式の取得				△205
土地再評価差額金取崩額				△26
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	△241	26	△214	△214
当四半期の変動額合計	△241	26	△214	2,082
平成19年12月31日残高	309	879	1,188	66,446

(参考) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△731		△731
利益処分による役員賞与			△36		△36
当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金			△110		△110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,866	△0	1,866
平成19年3月31日残高	7,449	6,687	48,949	△125	62,960

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	621	919	1,541	15	62,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△731
利益処分による役員賞与					△36
当期純利益					2,744
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70	△67	△138	△15	△153
連結会計年度中の変動額合計	△70	△67	△138	△15	1,712
平成19年3月31日残高	550	852	1,402	—	64,363

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減	(参 考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,150	5,305	△1,844	4,768
減価償却費	1,281	1,532	251	1,758
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△96	△1,351	△1,255	△121
売上債権の減少額(△増加額)	△16,138	△9,892	6,245	389
たな卸資産の減少額(△増加額)	240	1,201	961	△2,077
その他資産の減少額(△増加額)	827	847	19	297
仕入債務の増加額(△減少額)	465	595	130	△2,847
その他負債の増加額(△減少額)	2,490	530	△1,959	1,240
その他	132	△624	△756	56
小計	△3,647	△1,854	1,792	3,465
利息及び配当金の受取額	253	581	328	375
利息の支払額	△20	△27	△7	△24
法人税等の支払額	△2,517	△1,707	809	△2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△3,008	2,924	1,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額(△純増加額)	17	△60	△78	67
有価証券の取得による支出	△998	△1,398	△399	△1,498
有価証券の売却による収入	1,999	1,899	△100	3,599
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,408	314	△2,105
無形固定資産の取得による支出	—	△959	△959	—
投資有価証券の取得による支出	△7,628	△4,502	3,125	△15,513
投資有価証券の売却による収入	6,158	2,697	△3,460	6,778
その他	△138	△71	66	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	△3,804	△1,490	△9,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△731	△673	58	△730
少数株主への配当金の支払額	△15	—	15	△15
自己株式の取得による支出	△0	△205	△205	△0
自己株式の売却による収入	0	—	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747	△878	△131	△746
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△8,992	△7,691	1,301	△8,633
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,684	11,050	△8,633	19,684
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	10,691	3,359	△7,332	11,050

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	増減率(%)	(参 考)前期 (平成19年3月期)
製 品 別 売 上 高	石油暖房機器	31,526	25,922	△17.8	31,960
	空調・家電機器	9,193	8,745	△4.9	10,322
	住宅設備機器	27,411	26,473	△3.4	36,846
	その他	3,339	3,598	7.7	5,185
小 計		71,470	64,740	△9.4	84,315
不動産賃貸		235	226	△3.6	314
合 計		71,705	64,967	△9.4	84,629

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。